

第47期 株主通信
2021年6月1日 - 2022年5月31日

IR REPORT





新たな顧客を開拓し 売上の基盤を 強化していきます。

代表取締役社長 河田 晃

当期の業績についてお聞かせください。

当社が事業を展開しているCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省が推進する「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システム(5G)のバックボーンとなるFTTH(通信事業者の設備から利用者の建物までを光ファイバーでつなぐアクセス方式)などが継続しています。

そのような事業環境の中、好調に推移したFTTH案件や、大規模なメガソーラー案件などの受注により、前期特需のGIGAスクール構想案件の終息による影響を最小限に抑えることができました。

この結果、売上高175億81百万円(前期比2.8%減)、営業利益10億56百万円(同7.4%減)、経常利

益10億57百万円(同10.6%減)、当期純利益7億3百万円(同11.0%減)と、過去最高の業績となった前期に比べ減収減益ではあるものの、当初計画を上回る業績となりました。

当期において注力したことは何でしょうか。

前期のGIGAスクール構想案件で新たにつながりのできた通信工事会社などに対し、引き続きネットワーク関連の材料・機器を受注するなど深耕営業に力を注ぎました。またCATV局に対しては、従来多くを占めていたケーブル、材料の販売に加えて機器類の営業にも注力することで、販売の底上げを図りました。

長引くコロナ禍の影響につきましては、コロナ禍の収束に伴う行動制限の緩和により、工事案件の回復がみられたものの、地域により差がありました。また、リモートワークの進展に伴うオフィス縮小の動きが見受けられる一方で、通信インフラ整備に関する需要は増えているなど、総合的にみた悪影響はさほど大きくないというのが実状であります。

一方、一部メーカーにおいて半導体不足や物流の混乱等で商品の入手が困難な状況もみられましたが、あらゆるメーカーから幅広く調達できる当社の強みを生かすことで、機会損失を極力回避したほか、新たに開拓できた顧客もありました。

中期経営計画で掲げる重点施策の進捗状況についてお聞かせください。

「日常的な取引の増加」については、先にも述べた通りGIGAスクール構想案件で開拓した新規顧客との関係を深め、売上の基盤を強化するとともに、メーカーとの連携など販売アイテムの拡充に注力することで、顧客全体の取引拡大を目指します。また、新たな営業所として、2022年6月に鹿児島営業所を開設しました。これまで九州エリアは福岡営業所を拠点に営業活動を行っていましたが、鹿児島営業所の開設により九州南部の主要な顧客に対し、きめ細かいサービスができるようになるほか、新たな顧客の開拓にもつなげていきたいと考えています。

「自社物流網の強化」については、東日本ブロックにおける物流網の拡充のため、東京営業所及び東京

物流センターの新築移転を計画し、建設用地の選定を進めていたところですが、2022年5月、東京都江戸川区内に建設用地を取得することができました。現在は既存の建物を解体・撤去中ですが、規模や完成時期等の具体的な情報につきましてはわかり次第公表させていただきます。

また、「人材育成・確保」については、2019年3月に上場して以来、就職活動を行う学生の目に止まる機会が増え、毎年安定的な新卒採用ができています。そうした若手社員が営業スキルを高めつつあり、当社の今後の成長に寄与してくれるものと期待しています。

イベント需要(FTTH化、防災行政無線のデジタル化)の今後の見通しについて教えてください。

総務省は、条件不利地域のエリア整備(基地局整備)、5Gなど高度化サービスの普及展開、鉄道・道路トンネルの電波遮蔽対策、光ファイバー整備を一体的かつ効果的に実施するための目標を掲げています。また、特に高速通信網の必要性が高まっているこ

とから2020年度以降政府予算が大幅に増額され、条件不利地域の光ファイバー整備が進んでいます。その基盤としてFTTH化は今後さらに進むと考えており、LAN材料や無線通信機器等の販売増大も見込まれます。

市町村が各地域に配置している防災行政無線は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は期限に向けデジタル化の整備を急いでいるところです。ただ、デジタル化の移行完了後についても未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生するので、期限が過ぎても需要が終息するわけではありません。引き続きそうした需要を取り込むべく注力していきます。

次期業績の見通しについてはいかがでしょうか。

新たな変異株による感染再拡大の懸念など、依然としてコロナ禍の影響については先行きの不透明な状況にあります。次期におきましても、日常的な売上底上げを図るとともに、FTTH案件、5Gの基地

局整備案件や基地局間を結ぶ光伝送路案件、防災無線デジタル化案件をはじめとしたイベント需要案件の獲得に注力していきます。

そのような状況をふまえ、次期は売上高182億円(当期比3.5%増)、営業利益10億72百万円(同1.6%増)、経常利益10億80百万円(同2.2%増)、当期純利益7億14百万円(同1.6%増)の増収増益を見込んでいます。なお、仕入価格に影響する銅や鋼材などの原材料価格や輸送費が引き続き上昇傾向にありますが、計画的な仕入れと販売価格への速やかな転嫁で、影響を最小限にとどめたいと考えています。

株主の皆様メッセージをお願いします。

当期は減益となりましたが、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、前期の配当48円を維持させていただきました。次期については1円増配し、年間配当49円を計画しています。

当社では、これからの社会において欠かすことのできない通信インフラを支える資材調達のアウト

ソーシング会社として商品力、調達力、人的資本力をさらに向上させることで付加価値をつけ、安定的に利益を上げていくことで企業価値を高め、今後も株主の皆様利益還元をしていきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



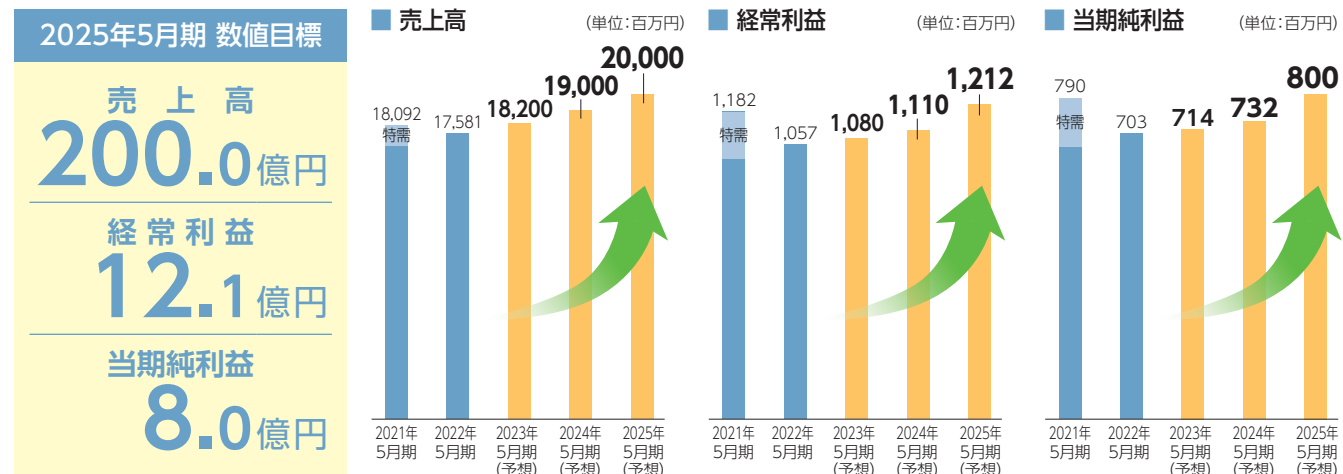
中期経営計画

2022年度を初年度とする
中期経営計画<2022年6月1日から2025年5月31日>の策定

基本方針

収益力の強化と売上高の拡大

目標達成に向け、重点施策を着実に推進してまいります



重点施策の取り組み

取り組み	経営基盤の強化	収益性の強化	人的基盤の強化	取扱商品の強化
日常的な取引の増加 大型案件を通じて構築した取引関係を日常的な取引の増加につなげてまいります	自社物流網の強化 取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、物流センターの拡充を進めてまいります	人材育成及び確保 積極的な採用活動やOJTによる社員教育の充実を進めてまいります	コスト・リーダーシップを發揮できる商品の拡充 最新の商品情報入手し、商品戦略へ反映してまいります	
主な成果	広島営業所の新築移転 鹿児島営業所の新規開設	東京営業所・東京物流センターの建設用地の取得	新卒の安定した採用実績	顧客ニーズを確実に捉えた商品提案

成長戦略

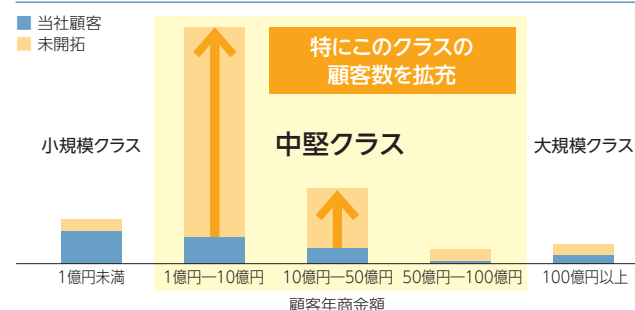
顧客基盤の充実

未開拓の中堅クラスの顧客基盤の充実、日常取引の拡大を目指します

地域開拓

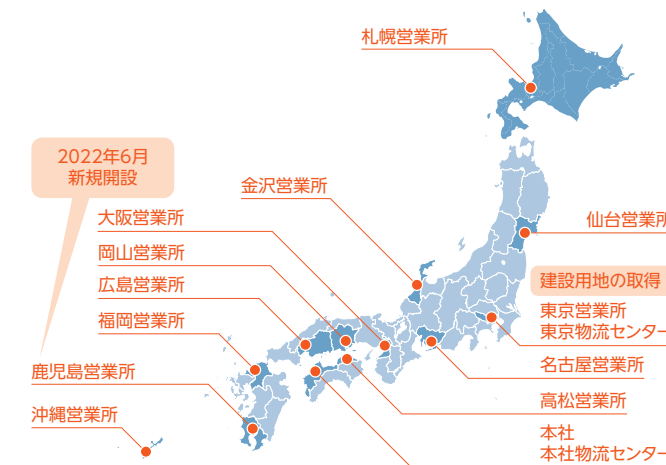
更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

顧客規模別当社シェア



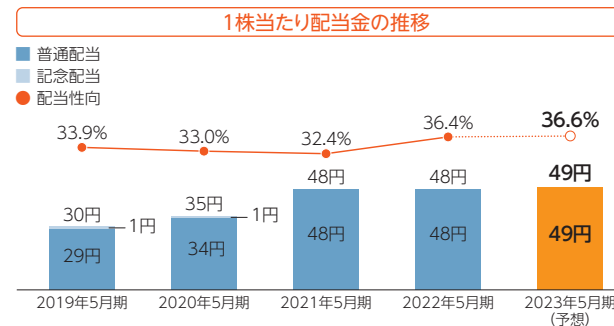
- 小規模クラス…当社のきめ細かな顧客対応力が有用
- 中 堅クラス…当社の付加価値が総合的に有用
- 大規模クラス…当社の供給体制・全国展開が有用

(出典)各種資料より、当社作成



株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社の事業を通じたSDGsへの貢献目標

省資源	省エネ	廃棄物削減
<ul style="list-style-type: none"> リサイクルトナーの利用 トナーセーブの設定推進 	<ul style="list-style-type: none"> 電気使用の抑制努力 エアコン適正温度の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ゴミの減量と分別 リサイクルの推進

TOPIC 01 防災行政無線デジタル化

市町村が各地域に配置している防災行政無線(同報系)は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は整備を進めています。地方自治体防災システムのアナログからデジタル化への更新が続いており、引き続き、防災行政無線デジタル化案件の獲得に取り組んでまいります。

TOPIC 02 通信インフラ基盤の大容量化

テレワークなど変容するビジネススタイルに向けた通信インフラの需要が増加するとともに、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等の通信インフラ基盤の大容量化が継続しています。FTTH案件、第5世代移動通信システム基地局整備案件や基地局間を結ぶ光伝送路案件の獲得に取り組んでまいります。

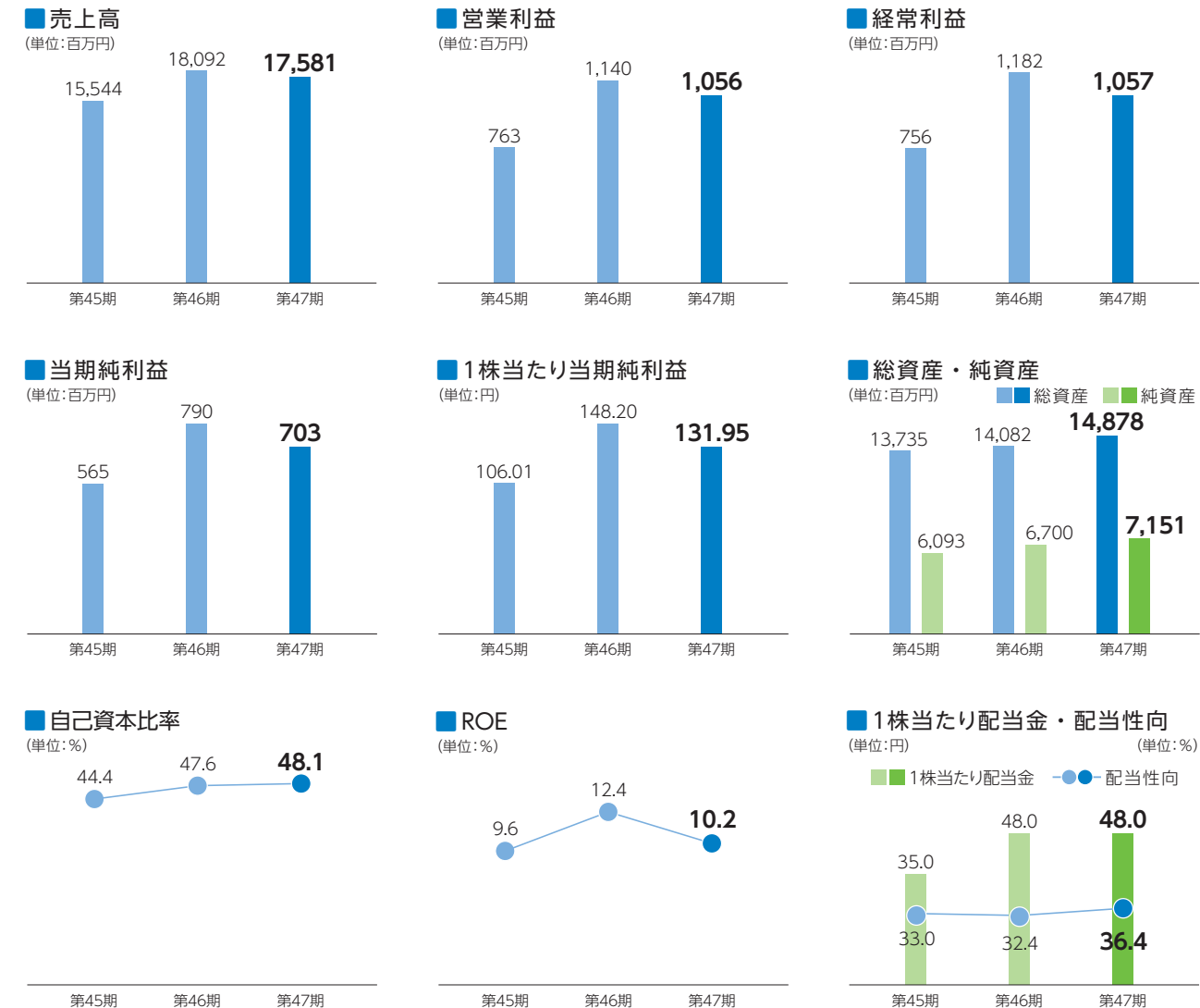
※FTTHとは、FibertotheHomeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

TOPIC 03 東京営業所・東京物流センターの建設用地の取得

2022年5月31日に兼ねてより計画していた東京営業所・東京物流センターを新築移転するための建設用地を取得いたしました。東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、物流網の強化、営業基盤の拡大に努めてまいります。なお、建設の概要につきましては、精査中であり、決定次第、お知らせいたします。

TOPIC 04 鹿児島営業所の新規開設

2022年6月1日に新たに鹿児島営業所を開設いたしました。福岡営業所を九州の拠点として営業活動を行っておりましたが、九州南部における今後の更なる事業推進のため、新規開設する運びとなりました。営業所の開設により、営業基盤の拡大を図り、新規顧客獲得に取り組んでまいります。



会社情報

会社概要

2022年5月31日現在

設立 1975年6月
 資本金 5億8,366万円
 従業員数 162名
 主な事業内容 ●次に掲げる商品の製造、販売、リース及びレンタル業務
 ケーブルテレビ・情報通信ケーブル
 ケーブルテレビ・情報通信用諸材料
 ケーブルテレビ・情報通信用機器及び付属機器
 ケーブルテレビ・情報通信用工具及び測定機器
 オフィスオートメーション機器及びソフトウェア
 ●ケーブルテレビ、情報通信に関するコンサルタント業務、設計施工業務及び保守業務
 ●前各号に付帯する一切の業務

役員一覧

2022年8月30日現在

代表取締役社長 河田 晃
 代表取締役専務 河田 正春
 代表取締役専務 西村 晃
 取締役 岡野 拓哉
 取締役 白井 充
 取締役 高本 克哉
 社外取締役(監査等委員) 山本 浩三
 社外取締役(監査等委員) 河端 民平
 社外取締役(監査等委員) 濱崎 省二
 社外取締役(監査等委員) 武智 弘泰

主な事業所

2022年8月30日現在

本社 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
 札幌営業所 北海道札幌市東区伏古1条2丁目4番5号
 美津和ビル
 仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区高砂2丁目2番2号
 東京営業所 東京都江東区平野3丁目2番6号
 木場パークビル5階
 名古屋営業所 愛知県名古屋市天白区一本松1丁目509番地
 金沢営業所 石川県金沢市松島2丁目206
 大阪営業所 大阪府大阪市旭区中宮1丁目5番32号
 岡山営業所 岡山県岡山市北区青江5丁目25番5号
 広島営業所 広島県広島市西区商工センター5丁目8番19号
 高松営業所 香川県高松市上林町505番地1
 福岡営業所 福岡県福岡市博多区東那珂3丁目1番17号
 鹿児島営業所 鹿児島県鹿児島市郡元1丁目20番5号
 沖縄営業所 沖縄県那覇市与儀1丁目14番20号
 本社物流センター 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
 東京物流センター 東京都江東区辰巳3丁目19番8号



本社

株式の状況

株式の状況

2022年5月31日現在

発行可能株式総数 8,793,920株
 発行済株式総数 5,332,780株
 (うち自己株式274株)
 株主数 2,050名

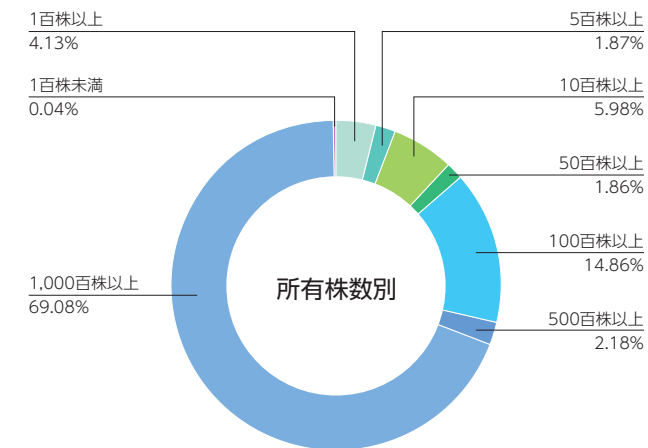
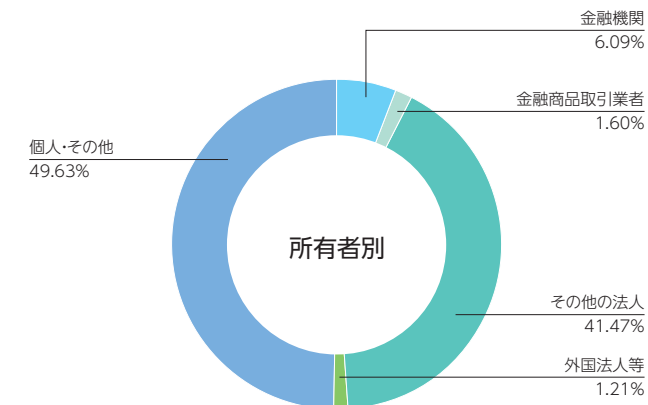
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ディー・ケー・コーポレーション	1,780	33.38
河田 晃	331	6.20
光通信株式会社	327	6.14
河田 充	259	4.87
西村 晃	240	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	234	4.39
ダイコー従業員持株会	226	4.24
河田 すみ子	144	2.70
河田 正春	140	2.62
永島 正春	60	1.12

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

2022年5月31日現在



株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 8月下旬

基準日 5月31日

配当の基準日 定時株主総会 5月31日
期末配当金 5月31日

公告方法 電子公告により行います。
[アドレス] <https://www.daiko-tsusan.co.jp>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
(事務取扱場所) 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 [フリーダイヤル] 0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード 7673)

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。
IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp>